

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 887

政策体系	22	事業分類	経常的事務費	所管部局	上下水道部 上水道課
会計	簡水特会	科目	1. 総務費 - 1. 総務管 - 1. 一般管 現年		
事業名	一般管理費				
細事業名	一般管理費				
				評価表作成者	上下水道部 上水道課 浅田 誠

1. 事業の概要

簡易水道事業は、基本的な社会基盤として、広く地域社会に貢献している事業です。平成22年度においては、給水人口15,039人、給水件数6,090件を対象として事業を推進し、年間給水量は2,097,600m³を予定して事業を実施しました。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

簡易水道事業は、施策体系の「資源が循環するまちをつくる」に位置付けられ、基本的な社会基盤として広く地域社会に貢献している事業です。施策目標としては、水資源の循環としての水道水の供給を効果的、且つ効率的に実現することを目指します。

② 事業を実施する必要性

水道法を根拠として実施されている水道事業は、公益性及び公共性が高いところから、自治体による事業経営が必要です。事業の運営は原則的に使用者による料金負担による運営を基本としていますが、事業効率の低い地区に対する水道水の提供が必要なため、一般会計からの補助が必要となっています。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	90,437	79,432	111,210	104,781	101,672	101,672	101,672
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	57,393	50,306	48,773	55,576	55,381	55,381	55,381
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	90,437	79,432	111,210	104,781	101,672	101,672	101,672
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	2.90		3.00			
人件費	千円	—	14,644		17,038			
事業費総額	千円	—	43,770		66,243			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

一般管理費
 一般管理費
 職員給与費
 その他職員給与費

5. 事業結果の概要

水質検査事業
 量水器交換業務
 検針業務
 簡易水道台帳作成業務
 老朽管更新事業

6. 活動の詳細

簡易水道台帳作成業務		
検針業務		
料金計算の根拠となる、各水道使用者に設置される量水器の検針を、地区別に委託した検針員により実施した。	毎月	適正な検針業務の実施と、漏水通知を通知する利便向上に取り組むことができた。
水質検査業務		
外部機関による水質検査を、水道法の規定により、南丹市水質検査計画に基づいて実施した。	毎月	水質に異常がないことが確認された。
水質検査結果の公表		
毎月実施した水質検査結果を南丹市HPにおいて公表した。	毎月	広く市民各位に周知できた。
量水器交換業務		
計量法に規定される量水器の交換業務を、定期的を実施した。	10月から3月に実施	量水器の適正な交換と、併せて漏水確認が実施できた。
老朽管更新事業		

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
安心して使用できる水道水を、継続的に安定して供給する事業運営を実施することができた。
- ②当該事業のアピール事項
平成22年度においては、昨年度に引き続き実質収支に黒字となる見込みとなった。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
簡易水道事業の各施設の多くは老朽化した施設であり、設備機器を含めた維持管理費用の増大が見込まれるため、計画的な対応と管理技術の一層の習熟とその継承が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
安心して使用できる水道水を、継続的に安定して供給する事業運営を実施することができた。
- ②当該事業のアピール事項
平成20年度の簡易水道事業においては、昨年度に引き続き実質収支に黒字をみることが出来る見込みとなった。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
特に、簡易水道事業の各施設においては、比較的到老朽化しい施設となっていることから、引き続き設備機器の更新等に要する維持管理費用の増大が予想されることから、計画的な対応と管理技術の一層の習熟と継承が必要である。